

様式第2 (第

政 務 指 導 員 成 果 報 告 書

5年 1月 10日

犬 山 市 議 会

議 長 三 浦 知 里 様

議員名 鈴木 伸太郎

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	4年 10月 11日(火) ~ 10月 13日(木)
(2) 場 所	全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)
(3) 形 態	会派 (無会派 鈴木) : その他 ()
(4) 内 容	別紙
(5) 成 果 ・ 提 言	別紙



研修報告書

令和4年10月11日(火)～13日(木) 全国市町村国際文化研修所

テーマ 人口減少社会における議会の役割

犬山市の人口は令和2年度末73千人(高齢化率29.5%)であるが、令和7年度末では70千人(30.5%)、令和22年度末では62千人(36.4%)と。人口減と少子高齢化が推計されている。この問題は全国各地で表面化しているが、今回は、それに備えて、議会が何をすべきかのヒントを掴むために参加した。

○地方行政の現状と課題 新潟大学 矢戸師

- ・端的に結論から言うと、予測される地域課題を、皆で情報共有し、解決に向けた提案をする必要がある、という事。
- ・自治体は「消滅」しないが、地域を支えるコミュニティ、町内会等は消滅可能性大、現実には子供会、老人クラブなどはそれが始まっている。現状の「行政の下請け」的な組織ではなく、「地域の課題は地域で解決する」というイニシアティブの醸成、自助共助の構築が求められる。
- ・そのためには、行政に頼りきりにならない、多様性の受け入れ、人の出入りの明確化など、地域力の強化が必要。
- ・住民減少の問題点はさまざま。減少事象別に分類すると以下のように分けられる。
 - ・定住人口減少により、空き屋増・市街地空洞化・集落消滅所有者不明土地増など。
 - ・利用者減少により、地域公共交通の破綻・公共施設廃止・水道事業赤字化など。
 - ・担い手減少により、地域づくり活動の停滞・地域伝統文化の消滅・地域防災力の低下・地域自治組織の消滅・山林維持困難・墓地維持困難など。
 - ・労働人口数減少により、地域企業の経済活動低下・生産技術伝承が困難・耕作放棄地増・子育て環境悪化・自治体税収減など。
- ・自治体は、問題点に対し①人口減少抑制策と②人口減少に伴う諸課題対策、の二面から取り組む必要がある。
- ・①については、
 - ・若者の流出防止⇒地元高校大学の魅力向上、職場の確保等
 - ・U・Iターンの関心者の掘り起こしと受け入れ態勢の充実⇒効果的な情報発信、きめ細かなU・Iターンサポート。
 - ・ヒト・モノ・情報が活発に行きかうことによる暮らしやすさや魅力の創出。
 - ・結婚支援⇒出会いの場の創出、経済的支援、就労環境の整備等。
 - ・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実⇒相談体制や医療の充実、子育て環境や奨学金制度等の充実等

・結婚・子育てと仕事を両立しやすくなるような取り組み⇒ワークライフバランスの周知・啓発、企業と連携した取り組み等。

・②の具体例としては、

- ・生活利便性の低下⇒公共交通機関の減便、廃止。
 - ・小売店、飲食店、医療機関等の撤退。
 - ・企業の撤退
 - ・後継者不足による地元企業の廃業
 - ・福祉サービスの低下
 - ・跡取り不在等による耕作放棄地増、空き家増、墓地放棄等。
 - ・住民組織の担い手不足
 - ・教育機関の統廃合
- などが挙げられる。

・上記のような諸問題を想定して、議員として考えなければいけない事は

- ・地域プランナーとして課題に向き合う。
- ・市役所職員と住民の間に立ち、主従ではなく、双方に対等な意識を持って取り組み。
- ・情報のやりとりは双方向。
- ・対話を重視。
- ・短時間で解決を目指すのではなく、時間をかけてじっくり取り組む。
- ・まちづくり全体を俯瞰した考え方や行動が大切。

○住み続けたい結のまちを目指して 大野市長 石山氏

福井県大野市（人口 31 千人、面積 872 km²、高齢化率 37%）の石山市長による講義。
豪雪地帯である山間の都市、人口減少を直視し、デジタル化と SDGs の考えを積極的
に取り入れ、一人一人がそれを自覚し実践する街づくりを推進している。公助よりも共助
の大切さを市民に解いている。

人口減少の課題解決の先進地とも思われるほど、多彩な政策に取り組んでいる。以下、大
山市にはない取り組みを列举。

- ・社会教育部局が福祉系に位置付けられており、高齢者の外出機会を創出している。
 - ・誘客・・・①道の駅解説、②観光戦略として「越前おおのブランド」立ち上げ、
③「日本一の星空発信」事業。
 - ・健康のまちづくり・・・全国の複数の自治体と連携した健康づくり応援事業を展開。
 - ・新婚生活の支援、移住者への住宅取得支援、給食に大野市産米を提供、認定こども園等
に国産材おもちゃ購入費用助成。
 - ・小中学校の大胆な再編。
- とはいえ、課題は多い。

- ・公共交通（越美北線）減便に対応し、路線バスの充実と運行会社への支援。
- ・市内消費活性化策として、電子クーポン発行、子育て世代のいる家庭に飲食店のテイクアウトチケット配布等。
- ・SDGs への取り組みとしては、木質バイオマス発電、ごみ処理エネの再利用、エコライフ普及活動、庁内での普及活動促進チーム、生分解マルチシートの農業利用、ライトアップの自粛要請等。
- ・地域づくりの取り組みとして、9つの公民館を中心に、住民主体で地域課題解決策が持続的に行われる体制づくり（課題意識の共有・地域活動の効率化・地域で住民を見守る体制）⇒地域住民の話し合いを市が支援。

○人口減少社会における議会の役割 明治大学 木寺氏

国や自治体が抱える課題ではなく、議会のあるべき姿を明示、個人的には違和感を感じる点もあったが、私よりはるかに精通しているであろう研究者の視点は大切。以下要約。

- ・日本の地方自治制度は大統領制に近い。
- ・財政のひっ迫→住民の協働、参加が不可避。
- ・公共サービスの担い手→「公務住民」の考え方。
- ・コロナ禍、民主主義は対応できているか？むしろ、コロナ禍の停滞から逃れている。
- ・人口減少時代、女性議員の役割は増、西欧での調査では、ジェンダーに関しては政策が左右される一方、経済政策には変化が見られない。
- ・女性議員増で、公衆衛生に対する支出は増、軍事費は減。
- ・女性議員増で、公債発行額は減、リスク回避型の財政判断が行われやすい。
- ・議会改革で目指してきたものは、非対称な二代表制ではなく、首長に対抗できるだけの専門知識や能力を持った議会を構築すること。政党や会派の対立を乗り越え、政策討議を行い、議会として一定の結論を得て首長と対峙する姿が理想。

○まとめ

人口減少、執行部であろうと議会であろうと、同じ課題に向き合い解決策を探る点では同じ。全国で住民を巻き込んださまざまな取り組みが展開されていることを学んだ。犬山市でできることもいくつかある。議会でもこの問題を取り上げ、解決策を提案していきたい。また地域においては、協働の必要性を語り、仲間を増やしてさまざまな活動を実践していきたい。

以上